

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152021	新潟県	長岡市	特例市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託割合	全国委託割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換			89.4%	89.8%
公用車運転			65.7%	86.4%
し尿収集			97.4%	97.8%
一般ごみ収集			97.5%	96.3%
学校給食(調理)			87.5%	61.9%
学校給食(運搬)			97.1%	88.5%
学校用務員事務	○	他自治体の状況等を参考にしながら、学校現場に適した対応方針を検討している。	27.7%	32.7%
水道メーター検針			100.0%	98.6%
道路維持補修・清掃等			97.5%	95.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.3%
調査・集計			97.3%	94.8%

※直営で専任職員を置いている場合

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方	【参考】	
					類似団体導入割合	全国導入割合
体育館	23	12	52.1%	施設の規模、コスト等を総合的に判断し、指定管理者制度の導入がなじまないため、一部施設で未導入としている。	47.1%	36.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	34	23	67.6%	施設の規模、コスト等を総合的に判断し、指定管理者制度の導入がなじまないため、一部施設で未導入としている。	53.7%	45.5%
プール	4	4	100.0%		70.8%	45.7%
海水浴場	0	0			66.6%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		75.6%	86.1%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	5	5	100.0%		85.4%	73.5%
キャンプ場等	7	7	100.0%		67.8%	58.1%
産業情報提供施設	3	2	66.6%	一般財団法人が所有・管理する施設の一部を賃借して設置した産業展示施設であり、清掃等の維持管理の一部を当該法人に委託し、効率化を図っている。しかし、施設の目的に沿った展示の企画、利用者サービス、誘客等、総合的な運営は市が行う必要があるため、一部施設で未導入としている。	68.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.2%	60.9%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	53.8%
大規模公園	3	0	0.0%	現在は、正規職員による直営管理及び業者委託による管理を実施している。今後、正規職員の退職による補充人員が見込めないことから、制度の導入を検討していきたい。	50.5%	49.2%
公営住宅	60	0	0.0%	入居相談から入居決定までの手続きの一体性の確保も必要との観点から、民間に委ねられる業務が限定的であると判断されるため、未導入としている。	43.2%	15.9%
駐車場	3	3	100.0%		57.2%	38.7%
大規模霊園、斎場等	6	6	100.0%		26.8%	20.7%
図書館	9	7	77.7%	米百俵のまち長岡図書館として長岡らしい運営や蔵書構成が指定管理者ではできないこと、中央図書館が所蔵している地域にゆかりのある多数の貴重資料などの管理・活用及びそれらの継続的な収集やレファレンス(調査支援)対応が、指定管理者では難しいため、一部施設で未導入としている。	13.8%	14.6%
博物館 (歴史館、科学館、自然史、動物園等)	24	4	16.6%	一部施設では、制度を導入するとコスト増が見込まれるほか、地域資料の調査・研究・教育・普及活動を行う専門の学芸員の確保が指定管理者では困難である。また、国の事業の一貫を担う施設は、直営が望ましいと考える。	24.1%	27.0%
公民館、市民会館	182	25	13.7%	一部施設では、制度を導入するとコスト増が見込まれるため、未導入としている。なお、社会教育施設である公民館の運営は、住民参加が基本であり、地域の実情とニーズに即するためにも、直営で運営すべきと考える。	13.3%	21.1%
文化会館	5	5	100.0%		82.8%	48.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	一部施設では、指定管理料が少額であるため応募が見込めなく、メリットがないため、今後も導入しない。	37.2%	46.5%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.3%
介護支援センター	0	0			93.7%	47.1%
福祉・保健センター	22	16	72.7%	一部の施設では、規模が小さく、制度導入によるサービス向上や経費削減といったメリットがないため、未導入としている。	69.7%	52.4%
児童クラブ、学童館等	58	0	0.0%	地域の中で地域の子どもたちを見守り育むということを理念に地域コミュニティ組織等に運営を委託しており、今後も引き続き地域コミュニティ組織等から運営を担っていただく方針である。また、地域コミュニティ組織等は専門性がないため、施設の管理を委託することができない。	42.6%	22.7%

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>			
設置状況	設置済み	→	予定時期	委託状況	委託有		
【参考】	設置割合(類似団体)	30.0%		委託割合(類似団体)	55.0%		
	設置割合(全国)	10.6%		委託割合(全国)	14.6%		

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置済み	委託予定無し	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○			
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
		【参考】		類似団体					
		設置割合		委託割合					
		27.5%		5.0%					
		【参考】		全国					
		設置割合		委託割合					
		8.7%		1.9%					

### (5)クラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	【参考】	
			自治体クラウド		実施割合(類似団体)	
			単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
					2.5%	37.5%
実施予定	○	→	類型	実施予定時期	【参考】	
			自治体クラウド	平成27年9月	実施割合(全国)	
			単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
					17.0%	25.2%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
	15.0%	3.2%					

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
	0.0%	0.0%					